

このコーナーでは、国土交通省の各機関等から個別に発信されている河川行政等に関する情報（建設産業関係、政策・制度、予算、発注見通し、個別河川の情報）を集約・選択・分類してお届けします。

（※ 現在はどなたでもご覧いただけますが、近々会員限定サイトとする予定です）

【新着情報】（5月27日～）

[北海道開発局 i-Construction 説明会を開催](#)（6月5日 北海道開発局）

[工事の「発注見通しの統合」の更新](#)（5月28日 北陸地方整備局）

[土木工事設計材料単価\(R1.06\)の更新](#)（5月31日 北陸地方整備局）

[週休二日試行工事の拡大](#)（5月31日 四国地方整備局）

【H31 年度予算概要】

[令和元年度 水管理・国土保全局関係予算概要（平成31年1月）](#)（水管理・国土保全局）

[令和元年度 国土交通省所管ダム事業（直轄・水資源機構）予算案](#)（水管理・国土保全局）

【功労者表彰に関わる情報】

直轄河川関係の工事・業務で表彰された会員企業の皆様を、[当協会HP](#) で紹介しています。

【建設産業に関する情報】

年月日	発信主体	タイトル	補足・解説
R元.6.5	北海道開発局	i-Construction の最新情報をお知らせします～北海道開発局 i-Construction 説明会を開催～（PDF:450KB）	ぜひ最新情報を入力しておきましょう。
R元.5.31	北陸地方整備局	土木工事設計材料単価(R1.06)を更新しました。	
R元.5.31	四国地方整備局	週休二日試行工事の拡大～令和元年度は対象工事の約5割を目指す！～（PDF:128KB）	
R元.5.17	水管理・国土保全局	ケーブルテレビで洪水時の切迫した河川情報をお届け～日本ケーブルテレビ連盟と協定を締結（5月21日締結式）～（2019年5月17日）	災害時には建設産業の活躍が期待されています。その当事者が状況を把握しておくことは重要だと思います。（具体のケーブルテレビ会社も示されています）
R元.5.17	北陸地方整備局	『平成31年度ICT活用講習会(入門者クラス)』を開催します～i-Construction 貫徹の年に向けて～	ICTは入口が大事です。積極的な参加が望まれます。
R元.5.13	大臣官房技術調査課	「遠隔操縦における作業効率向上に資する技術（無線通信技術、映像処理技術）」の要求性能に対する意見募集結果と技術公募について～新技術の活用に向けて～（2019年5月13日）	詳しい技術公募要領等については、 こちら （先端建設技術センターHP）で紹介されています。
R元.5.10	関東地方整備局	発注見通しの統合について更新しました。（4月期の発注見通し情報）	発注見通し（統合版）の5月10日時点の最新情報です。
R元.5.10	近畿地方整備局	地域の防災力強化のため「災害時建設業事業継続力認定」申込受付がスタート～令和元年5月15日より、第1回目の新規・更新申込	総合評価での加点も大事ですが、その前に自らが体制を整えておくことに意味があると思います。

		<u>受付を開始します～</u>	
H31.4.19	関東地方整備局	<u>河川工事(河川・ダム・砂防)“ナマ”現場写真コンテスト・優秀作品を選定</u>	募集時にご紹介させていただいたコンテストの結果です。なかなかユニークな写真もあります。
H31.4.19	北陸地方整備局	<u>建設分野における特定技能外国人の受入れに関する 説明会を開催します。</u>	建設行政を取り巻く環境は日々変化していきます。
H31.4.12	大臣官房技術調査課	<u>i-Construction を推進する技術開発を公募します</u> <u>～平成31年度建設技術研究開発助成制度～</u> <u>(2019年4月12日)</u>	生産性向上の観点からの「新工法」と「新材料」の開発に関する募集です。
H31.4.10	北陸地方整備局	<u>GW(10連休)は、公共工事の統一的な現場閉所に取り組みます!</u>	なかなか難しい取組みかもしれませんが、やってみないことには始まらないという割り切りも必要なのでしょう。
H31.4.3	四国地方整備局	<u>適正で円滑な施工を目指して土木工事施工条件明示の手引きを策定 ～不調不落対策への取り組み～(PDF799KB)</u>	条件明示は、対等な契約関係を保持する観点から、受発注者の両方にとって非常に重要なことです。

【発注見通しに関する情報】(最新)

年月日	発信主体	タイトル	補足・解説
R元.5.28	北陸地方整備局	<u>北陸地方における工事の「発注見通しの統合」を更新しました。</u>	
R元.5.21	四国地方整備局	<u>平成31年度4月期 発注見通しの公表について(追加)</u>	徳島河川国道事務所の建設コンサルタント業務の追加変更です。
H31.4.15	中部地方整備局	<u>4月期の公共工事「地区別発注見通し」を公表!～中部ブロック発注者協議会～</u>	
H31.4.1	東北地方整備局	<u>平成31年度4月期 発注見通しについて(PDF:1163KB)</u>	
H31.4.1	関東地方整備局	<u>平成31年度(4月期)発注予定情報</u>	
H31.3.29	北陸地方整備局	<u>平成31年度の発注見通しの公表についてのお知らせ</u>	
H31.4.1	中部地方整備局	<u>平成31年度工事及び業務の「発注見通し」の公表</u>	
H31.4.1	近畿地方整備局	<u>近畿地方整備局が平成31年度に発注(公告)を予定する工事の公表について(平成31年4月現在)</u> <u>近畿地方整備局が平成31年度に発注手続きを予定する建設コンサルタント業務等の公表について(平成31年4月現在)</u>	
H31.4.1	中国地方整備局	<u>平成31年度発注見通しの公表について(平成31年4月以降)</u>	
H31.4.1	四国地方整備局	<u>平成31年度4月期 発注見通しの公表について(PDF22.04MB)</u>	
H31.4.1	九州地方整備局	<u>九州地方整備局における平成31年度の工事及び業務の発注見通し公表(4月時点)について</u>	
H31.4.1	沖縄総合事務局	<u>沖縄総合事務局開発建設部における平成31年度(4月以降)発注予定工事及び業務の公表について</u>	

【政策・制度などに関する情報】

年月日	発信主体	タイトル	補足・解説
H30.1	国土交通本省	<u>平成31年度 水管理・国土保全局関係予算決定概要(平成30年12月)</u>	頻発する災害を踏まえ、対前年比1.3を超える大幅な増額となっています。

		<u>平成 31 年度 国土交通省所管ダム事業（直轄・水資源機構）予算案</u>	直轄ダムでは、3つのダム再生事業が新規採択となっています。
H30.12	国土交通本省	<u>「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」答申</u>	「事前防災ハード対策」、「避難確保ハード対策」、「住民主体のソフト対策」が3つの柱になっています。
	国土交通本省	<u>水防災意識社会 再構築ビジョン</u>	ハード・ソフトともに現在の河川行政のベースとなる考え方です。
	国土交通本省	<u>くらしと経済を支える河川整備等—インフラのストック効果—</u>	逆に言えば、治水施設がなければ、私達はこれだけの水害リスクを背負って生活しなければならないということです。
	国土交通省	<u>中小河川緊急治水対策プロジェクト</u>	中小河川にも緊急対策が広がっています。
	国土交通本省	<u>ダム再生ビジョン</u>	下流の河川の整備状況などの変化に応じて、ダムの持つポテンシャルをさらに活用できるということです。